

学校現場での希死念慮・自傷行為の現状について

～教師へのアンケート調査より～

○金澤敬子 川瀬雅（湖南市健康政策課）

I、はじめに

若年者の自殺者数が近年増加傾向であり、特に小中高生の自殺者数は高止まり状態である。

湖南市の若年層への対策として、教育委員会と連携しての自殺未遂者支援や教師へのゲートキーパー研修を実施している。学校や教育委員会と連携をする中で教師の仕事範囲の広さや個々に合わせた対応を実施していることを知った。しかし、希死念慮や自傷行為に関することになると専門職に関わるべきという考えがあることも感じた。そこで、校内での自殺関連行動の現状を知り、連携や研修会の充実を図るために教師を対象としたアンケートを実施したので報告する。

II、研究方法

令和5年11月、教育委員会主催の教頭会でアンケート調査（以下「本調査」という）の趣旨を伝え、12月15日までインターネットでの回答とした。対象者は小学校教師232人、中学校教師132人、回答者は164人で回答率は、45.1%となった。項目は、属性3つ、児童生徒に対するもの3つ、教師自身に関する3つの9項目で、記述式の設問に関しては、同じようなことばをカテゴリー化してまとめた。なお、倫理的配慮として情報管理を確実にし、教育委員会、所属内で研究の実施について同意を得ている。

III、結果

【属性】

所属	人数(人)	割合(%)
小学校	101	62
中学校	63	38
合計	164	
年齢	人数(人)	割合(%)
20代	53	32
30代	38	23
40代	31	19
50代	38	23
60代以上	4	3
合計	164	
教師としての経験年数		
10年未満	79	48
10～20年未満	35	21
20～30年未満	26	16
30年以上	24	15
合計	164	

【児童生徒に対するもの】「児童生徒との関わりの中で教師がこころの健康で気をつけていることはありますか」では、127人（77%）が「はい」と回答した。「はい」と回答した人に具体的なことを記述式で聞き、同じようなことばをカテゴリー化し、次の7つに分類した。①子どもの様子をみている（表情・体調・声のトーン・交換ノートなど）②子どもへの対応（傾聴・言葉かけ・注意の仕方）③子ども相談体制・居場所の確保④子どもの話題で気にかけていること（家族・友だち・いじめ）⑤子どもに伝えているこ

と（ありのままなど）⑥教師が対応で心掛けていること（感情的にならないなど）⑦教師が抱え込まなくていい体制づくりとなった。「児童生徒から直接消えたい、死にたいとSOSを出されたことはありますか」では、70人（43%）が「はい」と答え、小学校では38人（32.7%）、中学校では、32人（50.8%）であった。「児童生徒の自傷行為を行っている場面に遭遇したことはありますか」では、36人（22%）が「はい」と答え、小学校では17人（16.8%）、中学校では19人（30.2%）であった。

IV、考察

本調査より、教師が児童生徒との関わりの中で、「いつもと様子が違う」を意識していること、自殺関連の相談を約4割の教師が経験しており、年齢が上がるにつれて増えることが分かった。また、「日本財団第4回自殺意識調査（2021年）」の報告において中高生（16～19歳）の約1割が「自傷経験有」といわれているが、本調査においては自傷行為に遭遇した教師が多い状況であった。設問が遭遇を問うため、学校現場で自傷行為を行った児童生徒を複数の教師が見ていることが示唆されるのではないかと考える。

生徒指導要覧では「自殺は一人で抱えることができないほど重く、困難な問題で、継続的な支援を可能にするには、校内の相談体制を基盤に、関係機関の協力を得て、全教師が自殺予防に組織的に取り組みが必要」と言っている。

調査結果から生徒指導要覧の予防活動（プリベンション）の取り組みとして、生徒に自他の「心の危機に気付く力」と「相談する力」を身に付けることを目的に①SOSの出し方教育を実施できる環境づくりを教育委員会と行う。②ゲートキーパー研修会の継続。③を行うことで、教師の対応を学ぶ場を提供できる。③調査結果のフィードバック。③を行うことで、多くの教師が児童生徒に対して実践していることを知り、教師自身の安心感につながると考える。

上記3つを行うことで、教師自身が寄り添うことの大切さ、学校全体で対応すること、関係機関がすることなどの役割分担が明確になり、連携強化・支援の充実につながり、児童生徒への包括的な自殺予防の取り組みが可能になると考える。

V、おわりに

本調査で学校現場での自殺関連行動の現状を知ることができ、教育委員会との連携（方向性の共有）、研修会の内容を考えることができた。

VI、引用参考文献

- ・文部科学省 生徒指導提要 令和4年12月
- ・日本財団子どもの生きていく力 サポートプロジェクト『日本財団第4回自殺意識調査』報告書